

Sustainable Report No.132

燃料化が進む プラスチックごみ



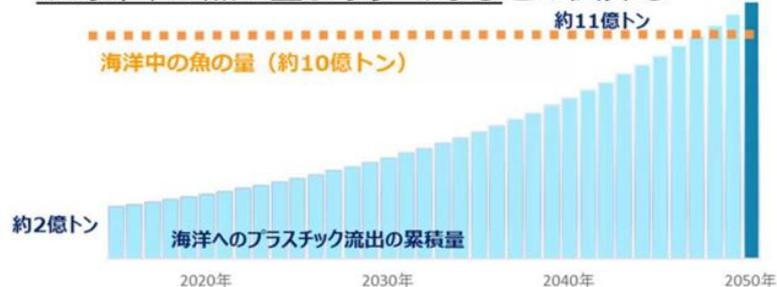
サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

- 世界の海には、**プラスチックごみが年間800万トン**流れ込み、**総計1億5,000万トンのごみが溜まっている**と推計される。
- プラスチックは化学品であり、自然界に存在する微生物のはたらきで最終的にCO2と水に**完全に分解される性質を持たない**。
- **海洋生物がマイクロプラスチックを誤飲**し、体内に蓄積されると、免疫力低下などを引き起こす可能性がある。

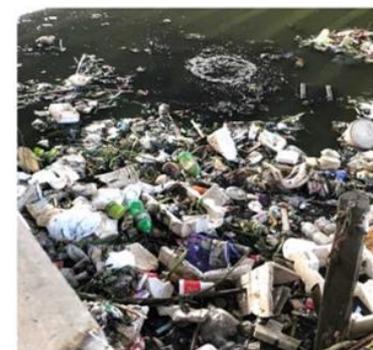
■ 増え続ける海洋へのプラスチック流出

このまま海洋へのプラスチックの流出が続くと、2050年には、海洋へのプラスチックの流出の累積量が海洋中の魚の量より多くなるとの試算も



【Jambeck論文等での推計に用いられた仮定】

●プラスチックの生産量が、毎年5%増加すると仮定 ●生産量（2015年は3.22億トン）の約3%が海に流出と仮定



出典：兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 株式会社佐賀クリーン環境は、佐賀市を中心に産業廃棄物収集運搬及び中間処理業を展開する。
- 同社は、令和3年6月に成立した「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を契機に、リサイクル事業に参入。プラスチックごみを**固形燃料化（RPF）**して脱炭素に貢献する。
- 安定生産に向けて、事業所から集める物量の増加を図り、**分別推進**や**家庭からの回収**といった施策が期待される。

■ 固形燃料RPF



出典：佐賀テレビ

■ プラスチック資源循環促進法の概要



出典：環境省

▶ NEXT : リサイクル方法の増加

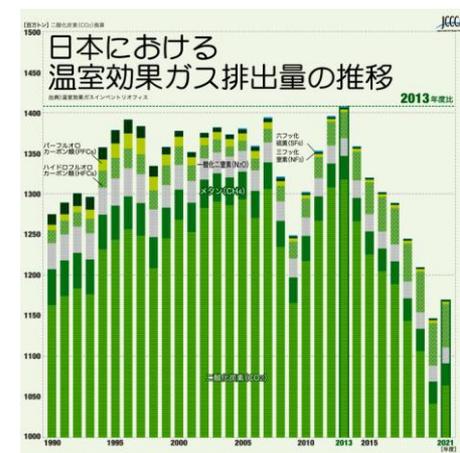
■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 再利用の際、資源の質が落ち、セカンドユースで資源利用が閉じてしまうことが多々ある。**さらなる再利用の用途に共感**を得られなければ、回収の拡大は難しいのではないかと。
- サーマルリサイクルといわれる燃料利用は**温室効果ガスの排出**を伴うため、燃やさずに資源循環し、少しでも環境負荷を低減することが理想である。
- リサイクル方法の技術開発研究が進めば、**排出事業者にとって選択肢が増え**、海洋ごみの流出量削減への貢献が明確になり、行動を促すだろう。

■ 法改正前後の比較



■ 温室効果ガス排出量の推移



出典：つつつ@西川コミュニケーションズSDGs

出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 日本財団, 「日本人のプラスチック廃棄量は世界2位。国内外で加速する「脱プラスチック」の動き」, 2022年9月30日
(<https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2022/79985/sustainable>)
- 株式会社 サガテレビ, 「海洋プラスチックごみが固形燃料に 石炭など既存の燃料にとってかわる可能性【佐賀県】」, 2023年6月22日
(<https://www.sagatv.co.jp/news/archives/2023062213536>)
- 兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課, 「プラスチックごみ問題の現状について」, 令和3年2月 (<http://heca.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/8538d9bcc30626ea9d92d8b538beb647-4.pdf>)
- 西川コミュニケーションズ株式会社, 「「プラスチック資源循環促進法」で脱プラスチックが進む!? クリアファイルに替わるペーパーファイルとは」, 2022年7月8日 (<https://note.com/nicosdgs/n/n166f266b1bce>)
- 全国地球温暖化防止活動推進センター, 「データで見る温室効果ガス排出量（日本）」, 2023年12月4日参照
(<https://www.jccca.org/download/65415>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。